

2025 年 5 月 23 日

### ～第86回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2025年4月)～

## 物価高の影響が続き、景況感が悪化

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、4月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

#### —現状判断—

- 2025 年 4 月調査の現状判断指数は 42.1 と、前回 1 月調査（45.0）から△2.9 ポイント低下し、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った。
- 「家計消費関連」では、物価高に伴う節約志向が強まり、飲食関連以外のすべての分野が振るわず、全体の景況感は 3 期連続で悪化となった。「事業所向けビジネス関連」では、受注の減少が響き、現状判断指数は 7 期連続で「50」を下回った。「雇用関連」では、原材料費の上昇や賃上げ対応などコスト高が重石となり、求人を控える動きが見られ、景況感は 2 期連続で低迷した。

#### —先行き判断—

- 2～3 カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は 39.3 と、現状判断（42.1）から△2.8 ポイント低下し、景況感の悪化が続く見通し。
- 「家計消費関連」は、物価高に伴う消費意欲の低下が懸念され、低調な状況が続く見通し。「事業所向けビジネス関連」では、米国の追加関税政策の影響を警戒、「雇用関連」も製造業を中心に採用控えが不安視され、ともに悪化が継続する見通し。

※本件のお問い合わせ先 担当（金嶋 大悟）

〈6 月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「静岡県内企業経営者の景気見通し調査（2025 年 7～12 月期 B. S. I.）」

## 第 86 回 静岡県版 景気ウォッチャー調査 (2025 年 4 月)

# 物価高の影響が続き、景況感が悪化

### 現状判断 (D.I.=42.1)

物価高で全分野のマイナス幅が広がり、4期連続で悪化

- ・家計消費関連 (D.I.=44.4) 節約志向が強まり、飲食関連以外すべてが振るわず
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=37.5) 物価高などにより受注が減少し、7期連続で悪化
- ・雇用関連 (D.I.=36.4) コスト削減などで求人数が減少、景況感は低迷

### 先行き判断 (D.I.=39.3)

物価高に加え米国関税で景気に不透明感増し、悪化が続く見通し

- ・家計消費関連 (D.I.=39.9) 物価高に伴う消費意欲の低下が懸念され、低調な状況続く
- ・事業所向けビジネス関連 (D.I.=36.4) 米国の追加関税政策の影響を警戒し、一段と悪化
- ・雇用関連 (D.I.=40.9) 悪化幅は縮小するも、製造業を中心に採用控えを不安視

## 概 況

2025年4月調査の現状判断指数は42.1と、前回1月調査(45.0)から△2.9ポイント低下し、景気の横ばいを示す指数「50」を下回った(図表1、2)。

「家計消費関連」では、物価高に伴う節約志向が強まり、飲食関連以外のすべての分野が振るわず、全体の景況感は3期連続で悪化となった。「事業所向けビジネス関連」では、受注の減少が響き、現状判断指数は7期連続で「50」を下回った。「雇用関連」では、原材料費の上昇や賃上げ対応などコスト高が重石となり、求人を控える動きが見られ、景況感は2期連続で低迷した。

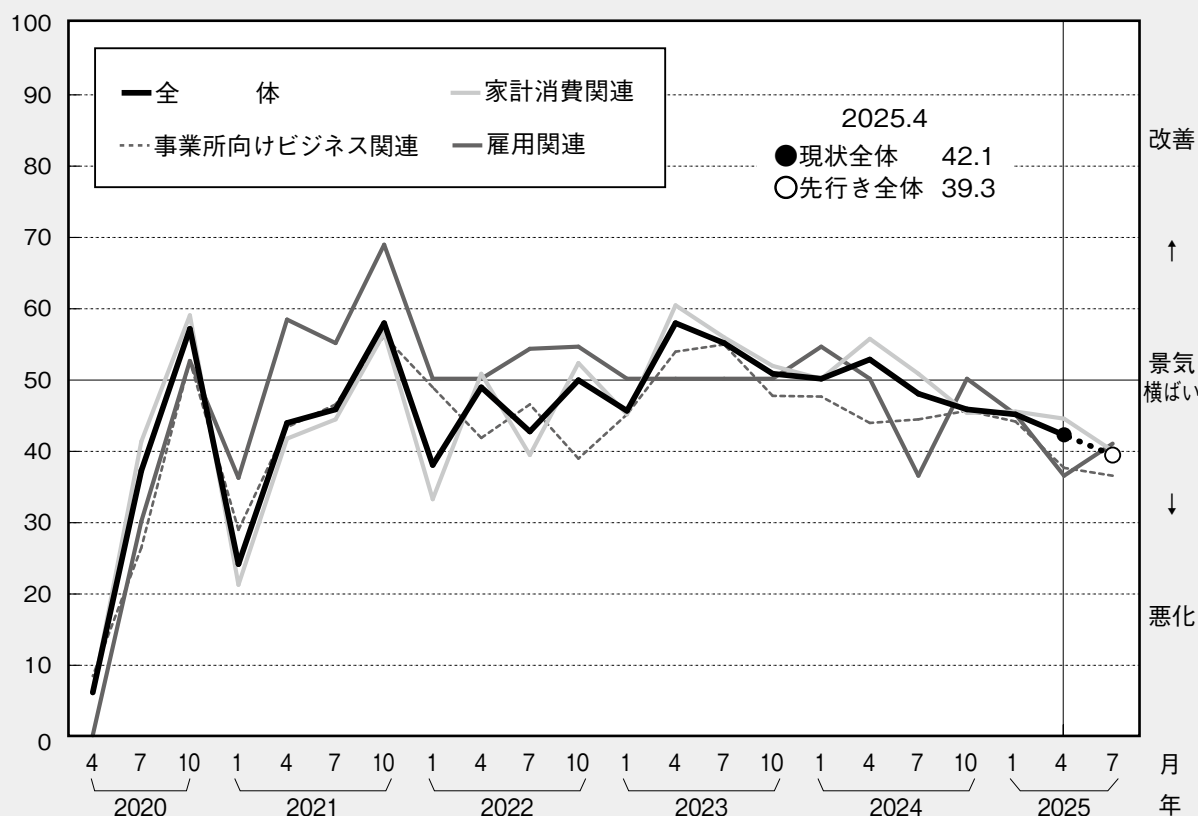
先行き判断指数は39.3と、現状判断(42.1)から△2.8ポイント低下し、景況感の悪化が続く見通し(図表1、4)。「家計消費関連」は、物価高に伴う消費意欲の低下が懸念され、低調な状況が続く見通し。「事業所向けビジネス関連」では、米国の追加関税政策の影響を警戒、「雇用関連」も製造業を中心に採用控えが不安視され、ともに悪化が継続する見通し。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、物価高に伴う消費活動の抑制が景況感を下押ししたほか、企業活動の停滞もあり、全体の景況感は低迷している。

今後については、物価高に伴う消費マインドの冷え込みが懸念されるほか、米国の追加関税政策の影響で先行きの不透明感が高まり、全体の景況感はさらに後退する見通し。

(金嶋 大悟)

図表1 現状判断指数(D.I.)の推移と先行き判断指数(D.I.)



【D.I.は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

## 調査の要領

- (1) 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的にしている。
- (2) 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
  - ・家計消費関連 (n=72)
    - (内訳) 小売関連 (n=23) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
    - 飲食関連 (n=13) …… 飲食店、外食チェーンなど
    - サービス関連 (n=28) …… 観光ホテル、旅行代理店など
    - 住宅関連 (n=8) …… 不動産販売、住宅販売など
  - ・事業所向けビジネス関連 (n=22) …… 印刷、広告代理店、運輸など
  - ・雇用関連 (n=11) …… 人材派遣、職業紹介など
- (3) 調査事項：現在の景気の水準について/景気の現状に対する判断(3カ月前との比較)/その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など(自由回答)/景気の先行きに対する判断(2～3カ月先の予想)
- (4) 調査時点：2025年4月下旬
- (5) 回答状況：調査対象109名のうち、有効回答を寄せていただいた方は105名で、有効回答率は96.3%である。

\*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化(下表)し、それらに各判断の構成比(%)を乗じて指数(D.I.)化したものである。これにより、判断指数(方向性)においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

| 評価    | 現状判断 | 良く<br>なっている | やや良く<br>なっている | 変わらない | やや悪く<br>なっている | 悪く<br>なっている |
|-------|------|-------------|---------------|-------|---------------|-------------|
| 先行き判断 |      | 良くなる        | やや良くなる        | 変わらない | やや悪くなる        | 悪くなる        |
| 点数    |      | +1          | +0.75         | +0.5  | +0.25         | 0           |

## 現状判断

物価高で全分野のマイナス幅が広がり、4期連続で悪化

家計消費関連（D.I.=44.4）

節約志向が強まり、飲食関連以外すべてが振るわず

家計消費関連の現状判断は44.4となり、前回（45.4）から△1.0ポイント低下し、悪化となった。

【小売関連】（38.0） 前回（44.2）から△6.2ポイント低下した。「生活費の高騰などにより買い控えが起こっている」（商店街）や、「食品などの生活必需品の価格高騰により、それ以外の生活品の消費が鈍くなっている」（衣料品販売）、「物価上昇に伴い節約傾向が続き、買い上げ点数に影響が出ている」（スーパー）など、物価高騰による消費マインドの低下を指摘するコメントが多く寄せられた。

【飲食関連】（55.8） 前回（45.5）から+10.3ポイント上昇し、改善に転じた。「4月は歓送迎会など宴会需要が多かった」（割烹）や、「GWの観光客の動きが活発で、売上が増加した」（飲食店）など、来客数の増加が景況感を押し上げた。

【サービス関連】（45.5） 前回（46.9）から△1.4ポイント低下した。「GWは5/3、5/4の宿泊しか満室になっておらず、周辺も予約の進捗が悪い」（観光ホテル）や、「GWの予約の入りが悪く、客単価は下落傾向」（ゴルフ場）、「化粧品の購入や来店回数が減った」（エステティック）など、来客数の減少を挙げる意見が多く聞かれた。

【住宅関連】（40.6） 前回（44.4）から△3.8ポイント低下した。「3月以降は戸建住宅の受注棟数が増加している」（住宅・マンション販売）など明るい意見も聞かれたが、「問合せ数、成約数、客単価など、ほぼすべての指標が悪化している」（住宅・マンション販売）といった、物価高騰に伴う住宅購入意欲の低下が指摘されている。

図表2 現状判断指数D.I.の推移

| 調査時期<br>分野  | 2023年 |      |      | 2024年 |      |      |      | 2025年 | 2025年4月 |       |
|-------------|-------|------|------|-------|------|------|------|-------|---------|-------|
|             | 4月    | 7月   | 10月  | 1月    | 4月   | 7月   | 10月  | 1月    | 今回      | 前回比   |
| 全 体         | 57.8  | 55.0 | 50.7 | 50.0  | 52.7 | 47.9 | 45.7 | 45.0  | 42.1    | △ 2.9 |
| 家計消費関連      | 60.3  | 55.8 | 51.8 | 50.0  | 55.6 | 50.7 | 45.2 | 45.4  | 44.4    | △ 1.0 |
| 小売関連        | 61.5  | 55.8 | 49.0 | 49.0  | 46.7 | 52.1 | 40.0 | 44.2  | 38.0    | △ 6.2 |
| 飲食関連        | 75.0  | 67.5 | 43.2 | 46.2  | 57.1 | 51.8 | 50.0 | 45.5  | 55.8    | +10.3 |
| サービス関連      | 59.8  | 54.5 | 55.2 | 48.0  | 60.2 | 47.0 | 48.1 | 46.9  | 45.5    | △ 1.4 |
| 住宅関連        | 47.7  | 47.7 | 60.0 | 63.9  | 62.5 | 55.6 | 44.4 | 44.4  | 40.6    | △ 3.8 |
| 事業所向けビジネス関連 | 53.8  | 54.8 | 47.6 | 47.5  | 43.8 | 44.3 | 45.5 | 44.0  | 37.5    | △ 6.5 |
| 雇用関連        | 50.0  | 50.0 | 50.0 | 54.5  | 50.0 | 36.4 | 50.0 | 45.0  | 36.4    | △ 8.6 |
| 全国*         | 55.7  | 54.1 | 49.9 | 47.4  | 50.2 | 48.3 | 46.6 | 45.5  | 44.6    | △ 0.9 |

※全国のデータは内閣府「景気ウォッチャー調査」（原数値）  
 は50以上

## 事業所向けビジネス関連（D.I.=37.5）

### 物価高などにより受注が減少し、7期連続で悪化

事業所向けビジネス関連の現状判断は37.5と、前回（44.0）から△6.5ポイント低下し、7期連続で悪化した。「コンペの機会が増え、受注が増えてきている」（印刷）といった前向きなコメントも見られたが、「毎年この時期は仕事が減少するが、特に今年は少なく感じる」（広告）や、「物価高が長引き、物流量が減少している」（運送）など、受注環境の悪化を挙げる意見が多く寄せられた。

## 雇用関連（D.I.=36.4）

### コスト削減などで求人数が減少、景況感は低迷

雇用関連は36.4と、前回（45.0）から△8.6ポイント低下し、2期連続で悪化となった。「人材不足の状況は継続しているものの、価格高騰や価格転嫁の遅れ、賃上げ対応などで、中小企業からの求人が減少傾向」（職業紹介）や、「募集人数を減らしたり、採用を諦める会社があるなど、停滞感が強い」（人材派遣）など、コスト高が採用活動の重石となり、求人数が減少している模様。

### <現状判断の回答構成比>

現状判断全体の回答構成比をみると、“変わらない”が△8.4ポイント低下し、“やや悪くなっている”が+6.6ポイント、“悪くなっている”が+2.6ポイントそれぞれ増加し、分布としては大きく悪化に振れた（図表3）。

分野別では、家計消費関連は“変わらない”（△9.7ポイント）から“やや悪くなっている”（+3.5ポイント）、“悪くなっている”（+2.6ポイント）へのシフトがみられた。内訳として、小売関連の“やや悪くなっている”が+24.3ポイント、住宅関連の“悪くなっている”が+25.0ポイント増加したこと  
で、家計消費関連全体の景況感を押し下げた。

また、事業所関連では、“やや良くなっている”（△5.4ポイント）、“変わらない”（△15.6ポイント）から“やや悪くなっている”（+21.2ポイント）へと大きくシフトした。雇用関連は、“やや良くなっている”（△20.0ポイント）が大幅に減少し、“変わらない”（+14.5ポイント）、“悪くなっている”（+9.1ポイント）へ回答がシフトした。

図表3 現状判断の回答構成比

| 現状判断            |             | 良くなっている | やや良くなっている | 変わらない  | やや悪くなっている | 悪くなっている |
|-----------------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|---------|
| 分 野             | 回答割合 (%)    | 0.9     | 18.1      | 38.1   | 34.3      | 8.6     |
|                 | 前回調査との差 (p) | + 0.9   | △ 1.7     | △ 8.4  | + 6.6     | + 2.6   |
| 家 計 消 費 関 連     | 回答割合 (%)    | 1.4     | 22.2      | 38.9   | 27.8      | 9.7     |
|                 | 前回調査との差 (p) | + 1.4   | + 2.2     | △ 9.7  | + 3.5     | + 2.6   |
| 事業所向け<br>ビジネス関連 | 回答割合 (%)    | 0.0     | 13.6      | 27.3   | 54.5      | 4.6     |
|                 | 前回調査との差 (p) | ± 0.0   | △ 5.4     | △ 15.6 | + 21.2    | △ 0.2   |
| 雇 用 関 連         | 回答割合 (%)    | 0.0     | 0.0       | 54.5   | 36.4      | 9.1     |
|                 | 前回調査との差 (p) | ± 0.0   | △ 20.0    | + 14.5 | △ 3.6     | + 9.1   |



## **先行き判断** 物価高に加え米国関税で景気に不透明感増し、悪化が続く見通し

### **家計消費関連 (D.I.=39.9)**

#### **物価高に伴う消費意欲の低下が懸念され、低調な状況続く**

家計消費関連の先行き判断は39.9と、現状判断 (44.4) から△4.5ポイント低下し、悪化が続く見通し。

【小売関連】 (38.0) 現状判断 (38.0) と同水準で推移する見通し。「お客さまの動きが、そろそろ活発になりそうな気がする」(ガソリンスタンド) といった前向きな声が聞かれたが、「インフレ継続による買い控え」(スーパー) や「物価高の影響が続くとともに、米国の関税政策が国内景気を下押しし、消費者の節約志向が一層高まる」(スーパー) など、節約志向の高まりを警戒するコメントが多く聞かれた。

【飲食関連】 (42.3) 現状判断 (55.8) から△13.5ポイント低下し、悪化に転じる見通し。「物価上昇で客足が鈍くなりそう」(飲食店) や「しばらくは米国関税などの動向に左右されて先行き不透明なので、消費者は外食を控ええると思う」(飲食店) など、来客数の減少を懸念する事業者が多い。

【サービス関連】 (41.1) 現状判断 (45.5) から△4.4ポイント低下し、景況感はさらに後退する見通し。「物価高騰などに対する経済対策がまだ見えないため、消費マインドが改善してこない」(観光ホテル) のほか、「猛暑が見込まれるので、外でのレジャーを避ける消費者が多い」(観光ホテル) など、物価高に加え暑すぎる夏を危惧する声が聞かれた。

【住宅関連】 (37.5) 現状判断 (40.6) を△3.1ポイント下回り、低調な状況が続く見通し。「物価高が落ち着かないとお客様の購入意欲が湧いてこないのでは」(住宅・マンション販売) や「景気の見通しが不明瞭なため、買い控え、売り控え傾向が高まりそう」(住宅・マンション販売) など、購入マインドの低下が懸念される。

### **事業所向けビジネス関連 (D.I.=36.4)**

#### **米国の追加関税政策の影響を警戒し、一段と悪化**

事業所向けビジネス関連は36.4と、現状判断 (37.5) から△1.1ポイント低下し、悪化が続く見通し。「トランプ関税の着地次第で、日本の景気にも大きな影響が出ることが危惧される」(倉庫) や「トランプ関税の影響で先行きマインドが低下している」(ソフト開発) など、米国の追加関税政策の影響を懸念する声が多く聞かれた。

### **雇用関連 (D.I.=40.9)**

#### **悪化幅は縮小するも、製造業を中心に採用控えを不安視**

雇用関連は40.9と、現状判断 (36.4) から+4.5ポイント上昇するものの、引き続き悪化を見込む。「米国関税措置による自動車産業・輸出産業に関連する中小企業や地域経済の影響を注視する必要がある」(職業紹介) や、「物価高騰による原材料費などの費用増加により、求人を見送る動きがありそう。また、米国の追加関税政策により、製造業を中心とした求人にも影響が出そう」(求人情報誌) など、採用控えを不安視するコメントがあった。

### <先行き判断の回答構成比>

先行き判断の回答構成比をみると、“良くなる”が△0.9ポイント、“やや良くなる”が△8.6ポイント減少し、“変わらない”(+5.7ポイント)、“やや悪くなる”(+6.7ポイント)にシフトしたため、判断指数は現状比でやや低下した(図表5)。

家計消費関連については、飲食関連を中心に“やや悪くなる”が増加、事業所向けビジネス関連では“やや良くなる”から“変わらない”にシフトし、先行き判断は低下した。一方、雇用関連では、“悪くなる”から“やや悪くなる”に回答ウエートが移り、先行き判断は上昇した。

図表4 現状・先行き判断指数D.I.

| 分野          | 調査時期 | 2025年4月 |      |        |
|-------------|------|---------|------|--------|
|             |      | 現状      | 先行き  | 差      |
| 全 体         |      | 42.1    | 39.3 | △ 2.8  |
| 家計消費関連      |      | 44.4    | 39.9 | △ 4.5  |
| 小売関連        |      | 38.0    | 38.0 | ± 0.0  |
| 飲食関連        |      | 55.8    | 42.3 | △ 13.5 |
| サービス関連      |      | 45.5    | 41.1 | △ 4.4  |
| 住宅関連        |      | 40.6    | 37.5 | △ 3.1  |
| 事業所向けビジネス関連 |      | 37.5    | 36.4 | △ 1.1  |
| 雇用関連        |      | 36.4    | 40.9 | + 4.5  |
| 全国*         |      | 44.6    | 43.4 | △ 1.2  |

※全国のデータは内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

図表5 現状・先行き判断の回答構成比

| 回答                    | 調査時期 | 2025年4月 |        |         |
|-----------------------|------|---------|--------|---------|
|                       |      | 現状(%)   | 先行き(%) | 差(ポイント) |
| 良くなる<br>(良くなっている)     |      | 0.9     | 0.0    | △ 0.9   |
| やや良くなる<br>(やや良くなっている) |      | 18.1    | 9.5    | △ 8.6   |
| 変わらない                 |      | 38.1    | 43.8   | + 5.7   |
| やや悪くなる<br>(やや悪くなっている) |      | 34.3    | 41.0   | + 6.7   |
| 悪くなる<br>(悪くなっている)     |      | 8.6     | 5.7    | △ 2.9   |

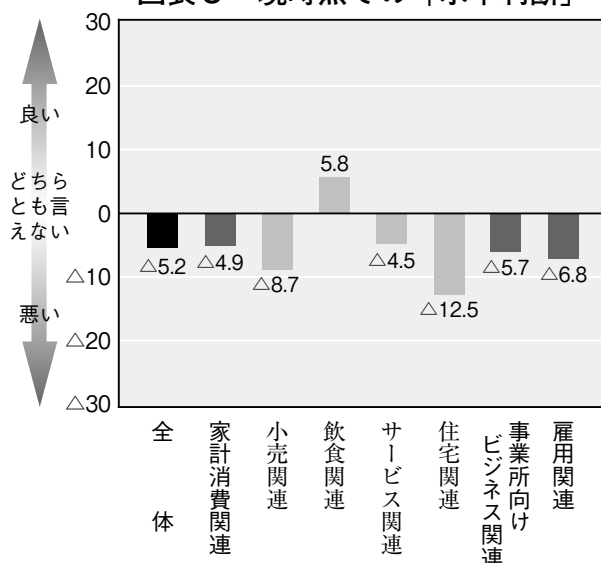
### <参考>

#### 現時点の景気は、やや“悪い”との判断

現時点での景気が“良いか悪い”を尋ねた「水準判断」は基準値「0」を△5.2下回った(図表6)。

家計消費関連では、飲食関連を除き“悪い”と判断、とくに住宅関連のマイナス(△12.5)が響き、全体では△4.9となった。事業所向けビジネス関連は△5.7、雇用関連は△6.8と、ともに「0」を下回り、“悪い”と判断された。

図表6 現時点での「水準判断」



※現在の景気に対する判断を点数化して各判断の構成比を乗じた上で、「どちらとも言えない」をゼロとして数値化したもので最大値は+50、最小値は△50。プラスであれば景気が「良い」、マイナスであれば景気が「悪い」ことを示す。

付表 景気の判断理由

【現状判断】(◎良くなっている、○やや良くなっている、□変わらない、▲やや悪くなっている、×悪くなっている)

| 分野                         | 判 断 | 判 断 の 理 由                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家<br>計<br>消<br>費<br>関<br>連 | ◎   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・GWに「名探偵コナン」に加え「マイクラフト」が大ヒットし、動員増となった（映画館）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|                            | ○   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・送別会シーズンのため、来客数が多かった（生花店）</li> <li>・4月は歓送迎会など宴会需要が多かった（割烹）</li> <li>・GWの観光客の動きが活発で、売上が増加した（飲食店）</li> <li>・3月以降は戸建住宅の受注棟数が増加している（住宅・マンション販売）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|                            | □   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済は進んできているが、生活費の高騰などにより買い控えが起こっている（商店街）</li> <li>・客単価は上がっているが、来客数はやや減っている。結果横ばいといった感じである（自転車販売）</li> <li>・お客さまの買い上げ状況は、3カ月前と変わらない（ガソリンスタンド）</li> <li>・売上自体はやや上向きだが、商品値上げの影響でやや買い渋りの傾向がある（外食チェーン）</li> <li>・去年よりもお客さまが少ない（観光ホテル）</li> <li>・GWが飛び休だったこともあり、満室にならない日もあった（観光ホテル）</li> <li>・週末や連休はある程度の入込み客が見込めるが、平日は減少傾向が続いている（観光施設）</li> <li>・受講生の数は変わらない（カルチャーセンター）</li> <li>・気候が良くなってきたためか、お客さまの動きが良くなっている（住宅・マンション販売）</li> </ul> |
|                            | ▲   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰により、高額品の買い控えを感じる（薬局）</li> <li>・物価高の影響か、買い上げ点数が少し減っていると感じる（スーパー）</li> <li>・食品などの生活必需品の価格高騰により、それ以外の生活品の消費が鈍くなっている（衣料品販売）</li> <li>・比較的安価な商品の購入が増加、高価な商品は手に取らない様子（飲食店）</li> <li>・GWは5/3、5/4の宿泊しか満室になっておらず、周辺も予約の進捗が悪い（観光ホテル）</li> <li>・平日の夜間の落込みがひどく、供給過多になっている。週末も、深夜まで需要がなく、お客さまの引きが早い（タクシー）</li> <li>・GWの予約の入りが悪く、客単価は下落傾向。来場者数も前年同期より減少している（ゴルフ場）</li> <li>・年度が変わり、問合せ数、成約数、客単価など、ほぼすべての指標が悪化している（住宅・マンション販売）</li> </ul>          |



|             |   |                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家計消費関連      | × | <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価上昇に伴い節約傾向が続き、買い上げ点数に影響が出ている（スーパー）</li> <li>・ニュースで連日関税の動向を報じていて、景気が悪くなる方向に向かっているとお客さまは思っている。外食や買い物を控えている（飲食店）</li> <li>・化粧品の購入や来店回数が減った（エステティック）</li> </ul>                                                                  |
| 事業所向けビジネス関連 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンペの機会が増え、受注が増えてきている（印刷）</li> <li>・高価格帯のものでも、消費者の一定の購買意欲は見受けられる。一定の富裕層だけかもしれないが、以前に比べ販売が伸びているように見受けられる（税理士事務所）</li> </ul>                                                                                                     |
|             | □ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・私立の中高、大学の出稿数が減少している（広告）</li> <li>・トランプ関税による足元の影響を注視しているお客さまが多く、今後の動きが見えない（倉庫）</li> </ul>                                                                                                                                      |
|             | ▲ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・案件数が減った（印刷）</li> <li>・毎年この時期は仕事が減少するが、特に今年は少なく感じる（広告）</li> <li>・物価高で紙代や外回りのガソリン代、何もかも値上がりしているが、顧問先も同様に大変なため、値上げが難しく利益が減っている（社労士事務所）</li> <li>・人件費や委託料の高騰などで管理費の負担が重く、施設利用を控える利用者が増えてきた（イベント・展示場）</li> </ul>                   |
|             | × | <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高が長引き、物流量が減少している。トランプ関税の影響で自動車業界は先行き不透明感が増している（運送）</li> </ul>                                                                                                                                                               |
| 雇用関連        | □ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの業種で、人手が不足しているといった声が聞こえるが、価格転嫁の遅れによる収益圧迫や技能実習生の活用などによる体制の確保のほか、海外景気の低迷に伴う需要の減少などから求人を控える動きが見受けられる（職業紹介）</li> <li>・人材不足の状況は継続しているものの、価格高騰や価格転嫁の遅れ、賃上げ対応などで、中小企業からの求人が減少傾向（職業紹介）</li> <li>・求人数や求職者の目立った増減はない（人材派遣）</li> </ul> |
|             | ▲ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所の雇用調整案件が増加している（職業紹介）</li> <li>・新年度を迎えたが、新入社員の採用に関しては、多くの企業から人材を十分に確保できなかったという声が聞こえている。各種経費の増加により、支出を抑える動きも増えている（求人情報誌）</li> <li>・求人企業の給与が上昇しており、人手不足が深刻なことがわかる。募集人数を減らしたり、採用を諦める会社があるなど、停滞感が強い（人材派遣）</li> </ul>            |
|             | × | <ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣先が米国関税の影響を見たいとのことで、求人を一旦見合わせるなどの対応をとっている（人材派遣）</li> </ul>                                                                                                                                                                   |

【先行き判断】(◎良くなる、○やや良くなる、□変わらない、▲やや悪くなる、×悪くなる)

| 分野                         | 判 断 | 判 断 の 理 由                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 家<br>計<br>消<br>費<br>関<br>連 | ○   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・お客さまの動きが、そろそろ活発になりそうな気がする（ガソリンスタンド）</li> <li>・夏になり美白ケアの時期に突入する（化粧品販売）</li> <li>・インバウンドの増加により、客単価の上昇が期待できる（観光ホテル）</li> <li>・夏季の行楽期になるので集客に期待（観光ホテル）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                           |
|                            | □   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ関税の動向が気になるが、しばらくは自動車販売への影響は軽微と思われる（乗用車販売）</li> <li>・物価の高止まり感、米国関税問題を受けて景気の先行きの不透明感が増しており、先が読めない（外食チェーン）</li> <li>・物価上昇で客足が鈍くなりそう（飲食店）</li> <li>・今後も物価高騰などにより外出控えが引き続き生じると予測している<br/>(タクシー)</li> <li>・イベント開催などもあり人出に期待できるシーズンとなるが、物価高の影響などで不安がある（観光施設）</li> <li>・変化なし、微減かという状況。猛暑になると客足が遠のく恐れあり<br/>(カルチャーセンター)</li> <li>・物価高が落ち着かないとお客さまの購入意欲が湧いてこないのでは<br/>(住宅・マンション販売)</li> </ul> |
|                            | ▲   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・GW明けは財布のひもが固くなる傾向にある（スーパー）</li> <li>・インフレ継続による買い控え。実質賃金がプラスになれば状況が変わると思う<br/>(スーパー)</li> <li>・しばらくは米国関税などの動向に左右されて先行き不透明なので、消費者は外食を控えると思う（飲食店）</li> <li>・物価高騰などに対する経済対策がまだ見えないため、消費マインドが改善してこない（観光ホテル）</li> <li>・景気の見通しが不明瞭なため、買い控え、売り控え傾向が高まりそう<br/>(住宅・マンション販売)</li> </ul>                                                                                                            |
|                            | ×   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米の価格高騰など物価高の影響が続くとともに、米国の関税政策が国内景気を下押しし、消費者の節約志向が一層高まる（スーパー）</li> <li>・今年も猛暑が見込まれるので、外でのレジャーを避ける消費者が多いと考えている（観光ホテル）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 事業所向け<br>ビジネス<br>関連        | ○   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙からデジタル媒体への移行の波は、より加速することが予想され、引き続き厳しい受注環境になると思われる（印刷）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

|             |   |                                                                                                                                                                                                         |
|-------------|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業所向けビジネス関連 | □ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・相続登記義務化が浸透しているのか、問い合わせは増えてきているように感じるが、実際の依頼量は変わらないと思われる（司法書士事務所）</li> <li>・国内の貸出金利は上昇基調、米国の通商政策次第では、景気の下振れリスクがあるものの、現状投資を見送る動きは聞かれない（リース）</li> </ul>            |
|             | ▲ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ関税の着地次第で、日本の景気にも大きな影響が出ることが危惧される（倉庫）</li> <li>・トランプ関税の影響で先行きマインドが低下している（ソフト開発）</li> <li>・米国の追加関税の影響により、一定の影響が出るものと考えられる。どのような影響が出るか注視したい（税理士事務所）</li> </ul> |
|             | × | <ul style="list-style-type: none"> <li>・トランプ関税に対する日本政府の対応が見えず、先行き不透明感が増している（運送）</li> </ul>                                                                                                              |
| 雇用関連        | ○ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・官民とも新年度の投資が始まる（人材派遣）</li> </ul>                                                                                                                                 |
|             | □ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国関税措置による自動車産業・輸出産業に関連する中小企業や地域経済の影響を注視する必要がある（職業紹介）</li> <li>・物価高騰による原材料費などの費用増加により、求人を見送る動きがありそう。また、米国の追加関税政策により、製造業を中心とした求人にも影響が出そう（求人情報誌）</li> </ul>        |
|             | ▲ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の追加関税政策の影響が未知数である（職業紹介）</li> <li>・国内は少子高齢化で頭打ちになっていることと、中国の景気が戻らないと厳しい状況は変わらないと思われる（人材派遣）</li> </ul>                                                          |